

# 国境を越える ミャンマー人道危機の最前線

## タイ北部から見る難民・避難民そして協力者の今

軍事クーデターから3年以上が過ぎたミャンマー。強権を奮う国軍に対し、民主化勢力と少数民族の戦いは続き、難民・避難民の国境流出が止まらない。タイ北部を拠点にボランティア活動をしている平和構築・人道・開発協力専門家の阿部明子氏が寄稿により、ミャンマー人道危機に直面する人々の状況について報告する。



平和構築・人道・  
開発協力専門家

阿部 明子

国連や国内外の国際協力の現場で、平和構築に資する人道と開発協力・研究・ボランティア活動に従事。紛争影響地域における人間の安全保障の拡充や平和構築に資するコミュニティベースの人々の保護とエンパワメント、グローバルな平和構築を推進。日本国際平和構築協会理事

### 多くの問題が交錯する国境地帯

現在、タイ・ミャンマー国境地帯では、国軍と少数民族及び民主化勢力の戦闘が激化し、一帯の情勢が流動化。避難民らは混乱を極めている。タイ、インド、バングラデシュや中国など国境を接する国々、マレーシア、インドネシアなどASEAN諸国、日本も含む国際社会にとって人道支援の強化が喫緊の課題だ。

国連や現地の人道支援団体CTER（カレンニー緊急援助のためのコーディネーション・チーム）の報告では、ミャンマーでは現在294万人以上が避難を余儀なくされ、うち250万人が2021年のクーデター以降の避難民とされる。難民は130万人、国外避難民は12万人、全体で436万人（ミャンマー総人口5,489万人の8%）が避難している。1,860万人が人道支援を必要とし、食料支援は

1,290万人、医療支援は1,210万人、教育支援は450万人が必要と推計される。特に1,570万人の女性と子どもが支援を必要としている（4月25日現在）。

例えば北部カレンニー州では、2021年2月から2,983もの建物が国軍の攻撃で破壊され、28万人が避難し、1万6,000人の避難民が3つの国内避難民キャンプで暮らす。破壊された建物には、日本が政府開発援助（ODA）を費やした案件も少なからずあったという。破壊されたのは人々の心の平和でもある。空爆による強制移動を昼夜問わず迫られ、現在も

250以上あるシェルターや村などで一時的な保護を受けている。

国連によると、9億9,400万ドルが必要な人道支援も4,100万ドル（約4%）しか調達できていない。食料や医薬品が不足し、同州では戦闘で516名が死亡した。障害者となった若者も多い。

その一方、少数民族の一部地域では、少数民族が主導する独自の自治体制が州境を超えて徐々に成立しつつある。このように国境地帯では平和構築、人道及び開発課題に、少数民族の自治強化の動きも出ている。その中で、難民の第三国定住も再開され、現地はまさ



日本からの学生を案内し、タイ北部国境地帯の難民家族を訪問。筆者（最前列右から2人目）が最初に家族に出会ったのは約11年前。彼らは一時ミャンマー国内に帰還したが、軍事クーデター後、再び避難生活を送っている＝筆者提供